

# 2024年12月期 第2四半期 決算説明資料

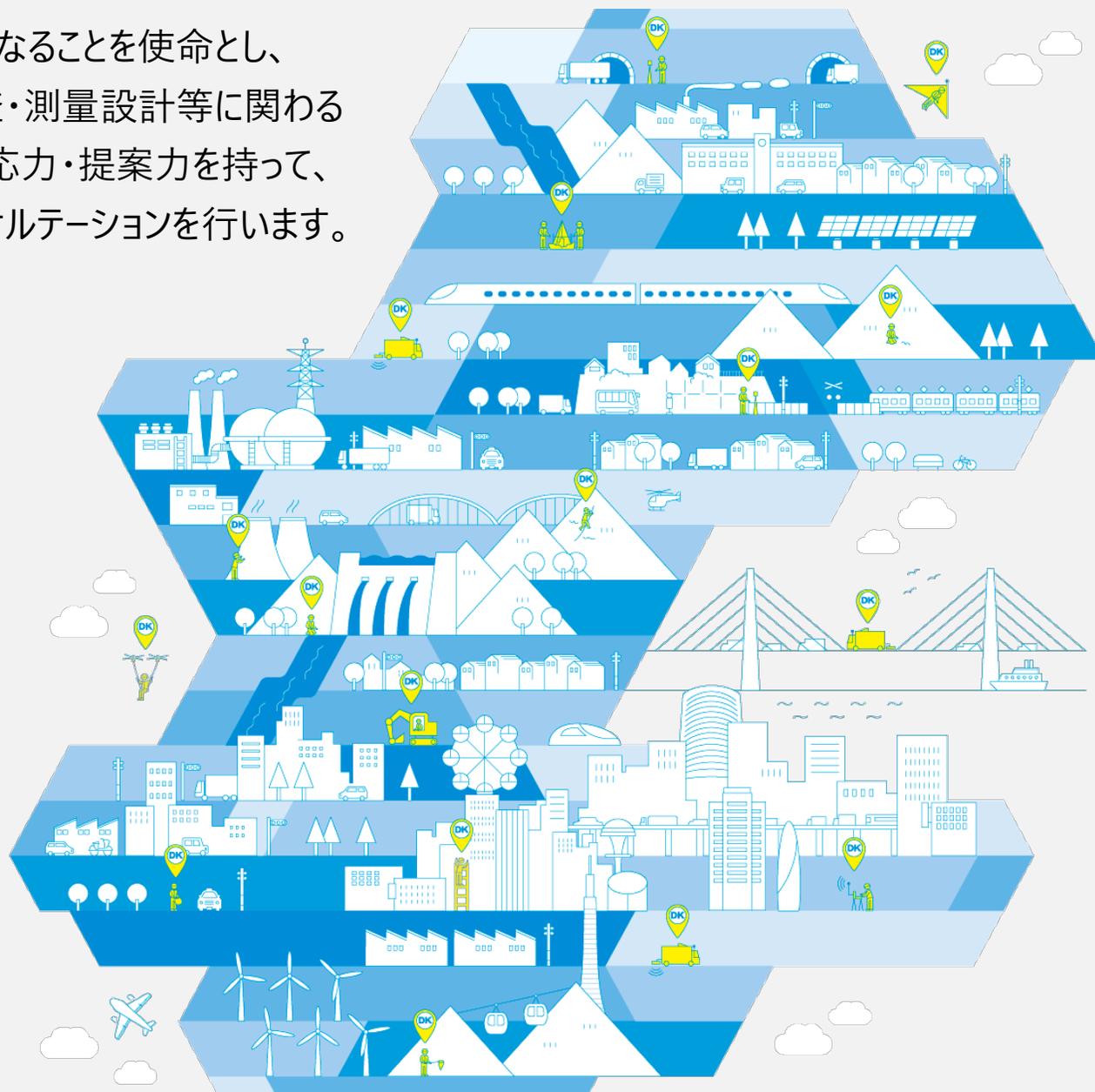
2024年9月5日

 株式会社 土木管理総合試験所

証券コード：6171

# コーポレートミッション

人々の生活環境が豊かになることを使命とし、  
土・水・大気・構造物調査・測量設計等に関わる  
適切な情報をスピード・対応力・提案力を持って、  
顧客に対し積極的にコンサルテーションを行います。



## 中間期連結決算概要（累計、前年同期比）

当中間期は減収減益。原材料費の高騰等によるコスト増や技術者等の人材不足の影響が続く。高単価試験受注へ注力することで粗利益率改善に寄与。また給与水準引き上げや教育投資により営業利益8.6%減。

	2023年12月期 中間期		2024年12月期 中間期		前年同期比	
	実績	売上比率	実績	売上比率	増減	増減率
売上高	3,689	—	3,538	—	▲150	▲4.1%
売上総利益	1,385	37.6%	1,342	37.9%	▲42	▲3.1%
営業利益	263	7.1%	240	6.8%	▲22	▲8.6%
経常利益	271	7.4%	260	7.4%	▲11	▲4.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	152	4.1%	143	4.1%	▲9	▲6.1%
ROIC（年換算）	5.25%	—	4.84%	—	▲0.41ポイント	—
ROE（年換算）	6.56%	—	6.07%	—	▲0.49ポイント	—
ROA（年換算）	4.34%	—	4.14%	—	▲0.20ポイント	—

※ ROIC（投下資本利益率） =  $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債}}$

（単位：百万円）

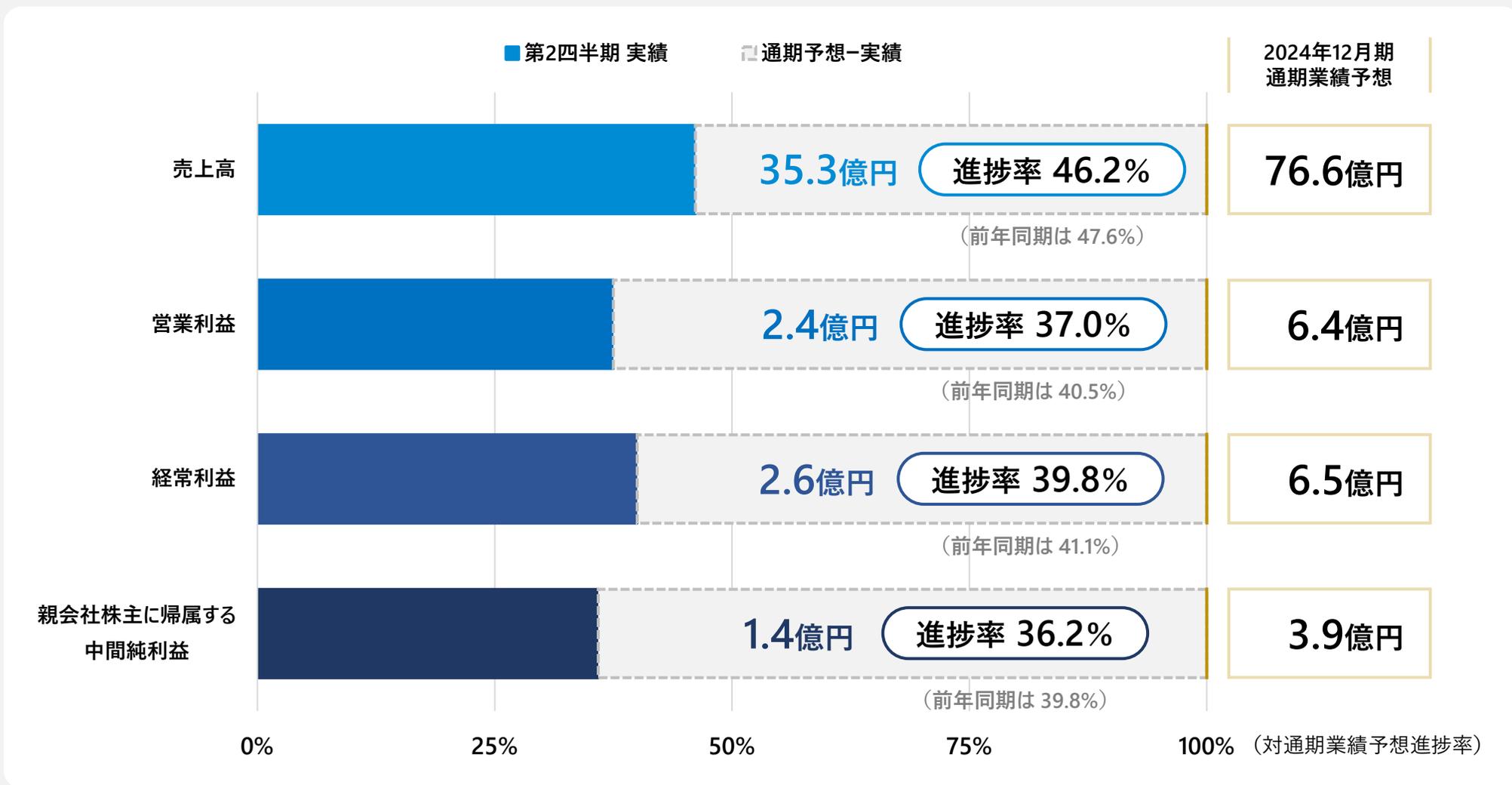
※ ROIC（投下資本利益率）、ROE（自己資本利益率）、ROA（純資産利益率）の年換算率は、それぞれ第2四半期の営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を4倍して算出しています。

# 2024年12月期 中間期 対通期業績予想進捗率



通期業績予想と中間期の進捗率は下記のとおり。

業績予想に対して売上高46.2%、営業利益37.0%、経常利益39.8%と、前年同期と同水準で推移。

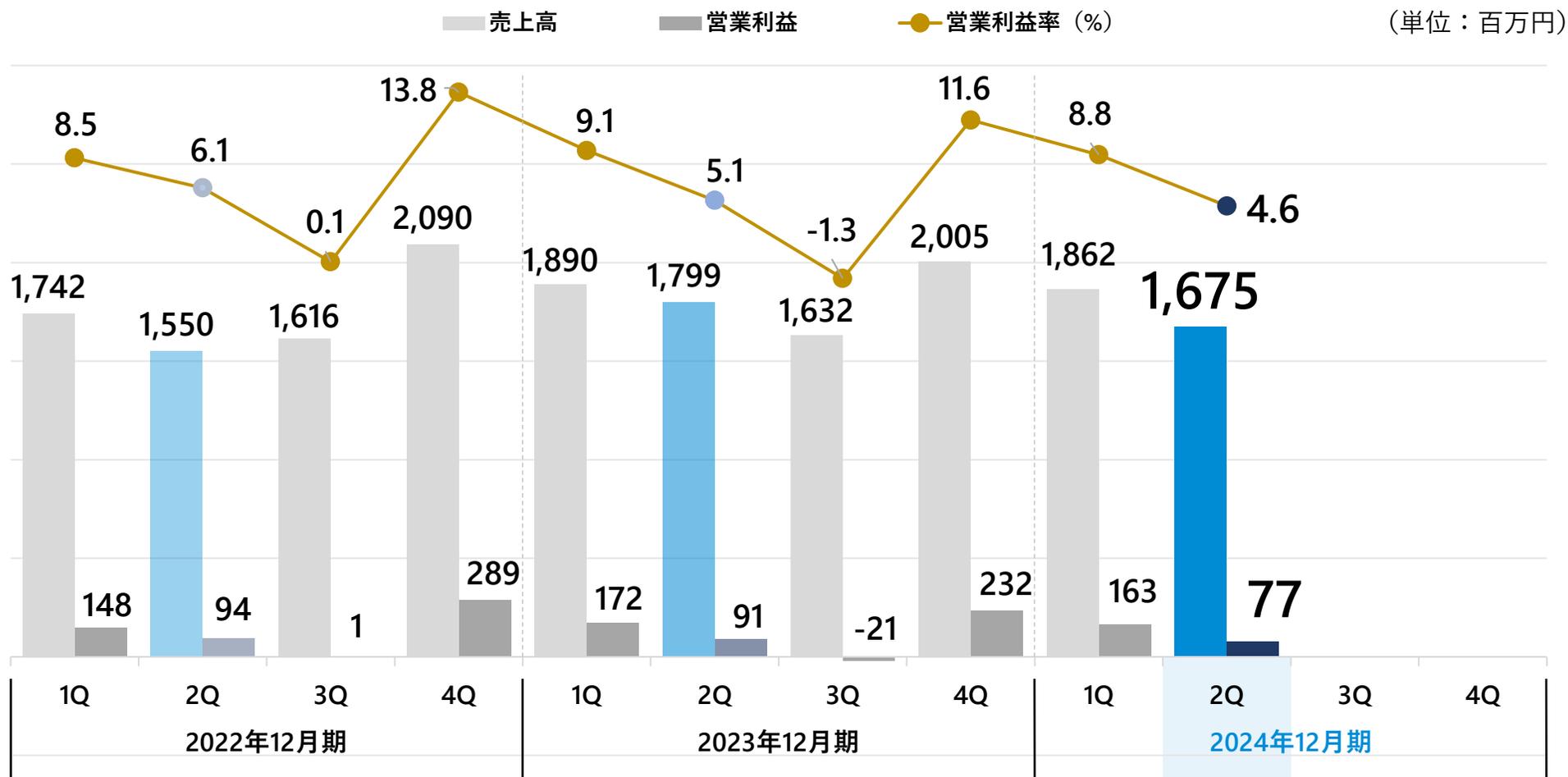




# 売上高・営業利益・営業利益率 四半期推移

同期比においてほぼ同水準で推移しており、堅調。

引き続き原価や外注費の低減に注力。人材不足に対応しながら安定したパフォーマンスを維持。



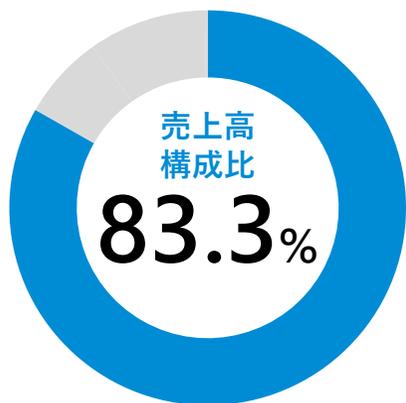
# セグメント別概況（2024年12月期中間期累計）



## 試験総合サービス 事業

売上高  
**2,944**  
百万円

前年同期比 -5.8% ↓



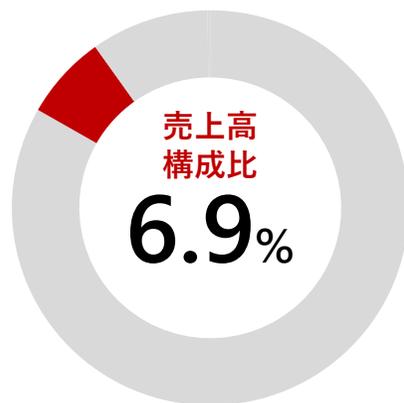
### 主な事業内容

土質・地質調査試験  
非破壊調査試験  
環境調査試験

## 地盤補強サービス 事業

売上高  
**244**  
百万円

前年同期比 +0.4% ↑



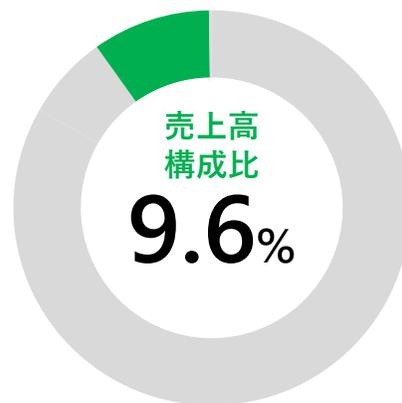
### 主な事業内容

地盤調査  
地盤補強・改良工事

## ソフトウェア開発販売 事業

売上高  
**340**  
百万円

前年同期比 +8.6% ↑



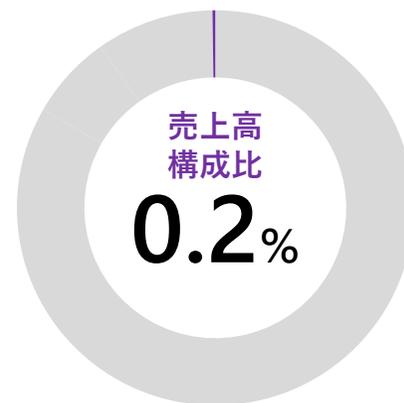
### 主な事業内容

株式会社アイ・エス・ピー  
『LandForms（3D測量）』  
株式会社アドバンスドナレッジ研究所  
『FlowDesigner（熱流体解析）』

## その他事業

売上高  
**8**  
百万円

前年同期比 +4.9% ↑



### 主な事業内容

試験機器販売等

# セグメント別業績（前年同期比）



		2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	前年同期比	
		実績	実績	増減額	増減率
試験総合サービス事業	売上高	3,124	2,944	-179	-5.8%
	セグメント利益	548	521	-26	-4.8%
土質・地質調査試験	売上高	1,918	1,765	-153	-8.0%
	セグメント利益	362	323	-39	-10.8%
非破壊調査試験	売上高	747	764	+17	+2.3%
	セグメント利益	102	111	+9	+8.8%
環境調査試験	売上高	458	414	-44	-9.6%
	セグメント利益	83	86	+3	+3.6%
地盤補強サービス事業	売上高	243	244	+1	+0.4%
	セグメント利益	8	13	+5	+62.5%
ソフトウェア開発販売事業	売上高	313	340	+27	+8.6%
	セグメント利益	83	119	+36	+43.3%
その他事業	売上高	8.2	8.6	+0.4	+4.9%
	セグメント利益	▲0.2	▲1.6	-1.4	-700.0%
調整額	セグメント利益	▲378	▲412	-34	-9.0%
合計	売上高	3,689	3,538	-151	-4.1%
	セグメント利益	263	240	-23	-8.7%

※ 調整額セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

# 株主還元 | 配当について

株主への剰余金の配当を「安定かつ継続的に実施」する方針を維持。

業績や内部資金の確保などを総合的に判断し、「配当性向30%以上を維持」を基本方針としている。

2023年12月期

1株当たり配当金

**12.0円**

配当性向

**89.7%**

2024年12月期 (予想)

1株当たり配当金

**12.0円**

配当性向

**43.1%**

## < 配当状況および配当予想 >

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期 (予想)	対前期比
1株当たり当期純利益	20.19	14.88	24.62	13.38	<b>27.82</b>	14.44
1株当たり配当金	9.00	9.50	11.00	12.00	<b>12.00</b>	0
中間	4.50	4.50	5.50	6.00	<b>6.00</b>	0
期末	4.50	5.00	5.50	6.00	<b>6.00</b>	0
配当性向	44.6%	63.8%	44.7%	89.7%	<b>43.1%</b>	▲46.6pt

(単位：円)

# 連結貸借対照表



	2023年12月末	2024年6月末	差異
流動資産	3,815,597	4,024,877	209,280
固定資産	3,045,517	2,904,888	▲140,629
資産合計	6,861,115	6,929,766	68,651
流動負債	1,253,135	1,276,298	23,163
固定負債	976,871	921,538	▲55,333
負債合計	2,230,006	2,197,837	▲32,169
株主資本	4,590,172	4,648,555	58,383
その他の包括利益累計額	40,936	83,374	42,438
純資産合計	4,631,108	4,731,929	100,821
負債純資産合計	6,861,115	6,929,766	68,651

自己資本比率

67.5%

68.3%

(単位：千円)

# トピックス | 4月から賃金規定を改定

本年4月1日より社員の賃金規定改定を実施し、全体給与総額で3.2%、新卒初任給は最大で7.8%の引き上げ。手当の新設も併せて実施し、人材戦略を推進。

## 背景・目的

当社は「いつの時代も選ばれ喜ばれるDKへ」を目指しており、その実現に向けた事業戦略を確実に前進させるべく「組織再構築による組織力の最大化を図る」ことを掲げております。

その考えのもと、昨今の急激な物価上昇も踏まえつつ、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮でき安心して働ける職場環境を整え、成長と働きがいを実感できる体制づくりが急務です。



▲ 7月、第54回篠ノ井合戦まつりでの集合写真

## 改定の概要

### <社員給与の改定>

対象者	全社員（派遣、アルバイトを除く）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ベースアップ（年齢給の是正、職能給の改定、業務職群に一律1,000円加算）※1</li> <li>●手当の新設（外勤手当、研究職手当）※2</li> </ul>

※1 年齢給は、53歳以上の年齢給を増額。職能給は、初任給改定に伴う等級間格差を是正するための増額。業務職群は年齢給改定および新設手当支給の対象外のため、賃金改善額として一律加算。

※2 外勤手当対象者は、営業職群、技術職群。研究職手当対象者は、研究職。

### <新卒初任給の引き上げ>

新卒初任給を下表のとおり引き上げます。

	大学院卒	大学卒	短大・専門・高専卒	高卒
引き上げ額	+ 16,000円	+ 16,000円	+ 8,800円	+ 8,800円
引き上げ後初任給	227,400円	219,400円	196,800円	188,800円

# トピックス | 新本社ビル建設計画

当社の新しいシンボルを長野市篠ノ井駅西口に建設予定。名称を「グリーンテクノロジー・エンジニアリングセンター」とし、本社機能と環境研究開発部門を移管し、環境技術の研究開発・教育を推進する計画。

## 概要

地上6階建（予定）

総床面積：2,900㎡（予定）

用途：長野本社 管理部門及び環境研究部門が利用  
1階に近隣住民、駅利用者が利用できる商店等誘致検討  
駅に隣接する土地に緑地帯（緑のオープンスペース）

## スケジュール（予定）

2024年2月：土地売買契約に関する協定書の締結

2025年1月：土地の引渡し、本契約

2025年初頭：本社ビル建設着工

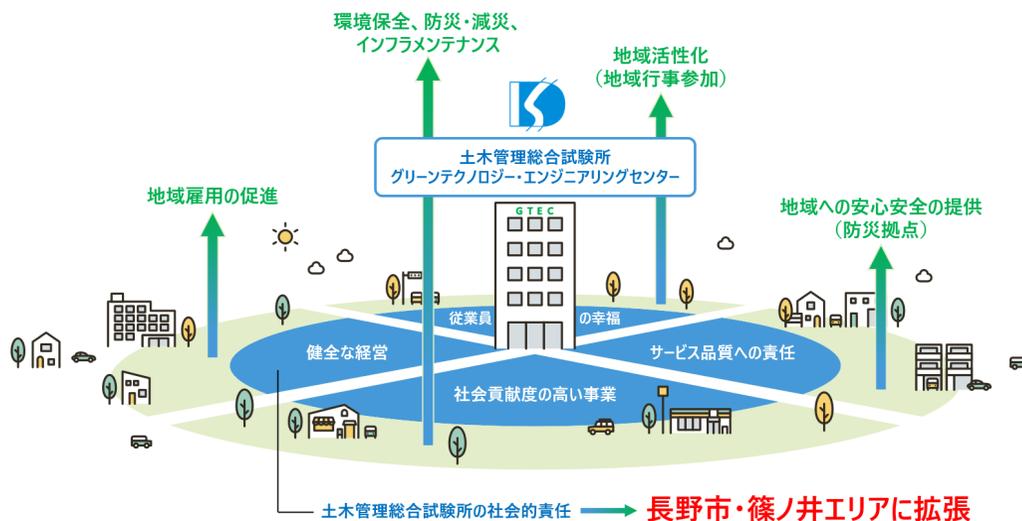
2027～2028年：竣工・操業



▲ 篠ノ井駅西口ロータリー側から見たイメージ

## 土木管理総合試験所が創造する地域貢献のイメージ

持続可能な価値を提供することを経営の基本とします。  
サステナブルな未来を創造するための活動を続け、  
CSR（社会的責任）と地域貢献を促進する、  
有機的なプラットフォームを提供することを目指しています。





# サステナビリティに関する考え方 | 5つのマテリアリティへの取組と実績

事業活動を通じて社会問題の解決に寄与し、社会価値と企業価値の双方の創出に取り組む。

優先的に取り組む社会課題を抽出し、重点課題である5つのマテリアリティを特定。

## 重要なテーマ

## 取組み

## 実績

### 1. 安全で強靱な社会インフラの整備の追求



膨大なインフラ管理への対策  
3次元高速レーダ探査車を利用した高速調査+高速解析を実現し、人海戦術が恒常化されている路面、路面下の調査解析において、短時間低コストにて調査解析を可能とした。  
内閣府主催の第3期戦略的イノベーション創造プログラムに協力機関として参画することが決定。

開発を進め、道路表面、路面下だけでなく、橋梁床版内部劣化調査（コンクリート）にも利用が可能となった。  
その技術が、国土交通省新技術情報提供サービス「NETIS」に登録された。

### 2. 暮らしの安全・安心を支える防災、減災技術の提供



ゼロエミッションへ向けた取組  
現場で排出される産業廃棄物を削減させる工法の研究開発を進め、砂防堰堤では砂防ソイルセメント工法を推奨。  
硬化の判定方法の特許も取得。

工法対応件数  
昨年比54%UP

### 3. 自然との共生社会の実現



自然との共生社会の実現  
各種環境調査を通じて生態系の保全に取り組んでいる。

環境保全環境調査件数  
昨年比31%UP

### 4. 脱炭素社会、持続可能な循環型社会への貢献



CO2排出削減への取組  
地盤改良工法において、環境負荷軽減工法の採用を拡大している。  
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明し、気候変動による事業への影響やリスクを管理し、事業戦略の検討を進めている。

2022年より温室効果ガス排出量データの収集を開始。  
2022年度のデータをもとに2023年度データを集計し分析を進める。

### 5. 多様な価値観の尊重と働きがいの創造



ダイバーシティ&インクルージョン  
性別、年齢、国籍等さまざまな属性をもつ人々を等しく認め、互いの違いを受け入れ、活かし合いながら、それぞれが実力を発揮できる職場環境を目指しています。

外国人雇用の促進  
女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法等に積極的に取組み、職場環境の整備を進めている。  
働き方の多様性に対応するため、人事制度改革にも取り組んでいます。

## ご注意事項 |

本資料に記載された当社の業績予想、将来予測などは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、内外の状況変化や様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性があります。

本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社の株式の売買を勧誘するものではありません。

本資料に関するご意見・ご質問、その他IRに関するご意見・ご質問は、下記メールアドレス宛てにメールにて、またはコーポレートサイトお問い合わせフォームからお問い合わせください。

## 本資料および当社IRに関するお問い合わせ先 |

株式会社土木管理総合試験所 企画部

E-mail : [ir@dksiken.co.jp](mailto:ir@dksiken.co.jp) コーポレートサイト (IRページ) URL : <https://www.dksiken.co.jp/ir/>